

公 示

令和8年度装備品・器材等に係る各種契約希望募集要項

分任支出負担行為担当官
(分任契約担当官)
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 青木哲也

令和8年度装備品・器材等の製造、販売及び役務等の契約を希望する者は、下記により応募してください。

記

- 1 公募に付する予定品目等
別紙「令和8年度 公募契約予定品目一覧表」のとおり
- 2 公募に参加する者に必要な資格
 - (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和07・08・09年度競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の製造」、「物品の販売」、「役務の提供等」又は「物品の買受け」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
ただし、応募時において資格の取得に向けて申請中である場合は、競争参加資格審査申請書（写し）、受理票（写し）又は申請確認メール（写し）を提出し、資格決定後速やかに令和07・08・09年度競争参加資格審査結果通知書（写し）を提出すること。
 - (4) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の製造、物品の売買又は役務請負若しくは物品の買受けについて防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

- (6) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (7) 第5号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は(イ)について子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (8) 陸上自衛隊が定める「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」を承諾の上、契約を締結することが可能な者であること。
- (9) 法令等（武器等製造法、航空機製造事業法、火薬類取締法等）の規定による許認可等が必要な場合は、当該許認可等を有している者であること。ただし、許認可等の取得に向けて所管官庁と調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること（下請負者を含む。）。
- (10) 応募する品目等について、必要となる他企業との技術援助契約等を締結している必要がある場合には、その証明資料の提出等が可能な者であること。ただし、契約締結に向けて他企業と調整中である場合には、調整中であることを証明する資料を提出すること（下請負者を含む。）。
- (11) 契約の履行にあたって必要となる特許権、実用新案権、著作権等その他の知的財産に関し、法令により定められた権利及び技術的知識を使用可能な者で、かつ、法令上保護される第三者の権利を侵害することのないよう必要な措置を講じている者であること。ただし、調整中である場合には、調整中であることを証明する書類を提出すること（下請負者を含む。）。
- (12) 応募する品目等について、製造又は役務の場合は、技術、設備等を有し、売買に当たって販売権を必要とする場合は、当該販売権を有し（取得中である場合には、それを証明する資料を提出すること。）、納期を保証できる者であるとともに、不具合及び改修に関する対応が継続的に可能な者であること。

- (13) 秘密等を取り扱う場合は、製造及び役務の契約においては、秘密に属する文書、図面及び物件を保管できる設備を有し、販売等の契約においては、秘密の物件等を保管できる設備を有すること。また、秘密を取扱う関係者については、秘密保全上支障のないことを確認した者を充てることができる者であること。
- (14) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注事務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (15) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。
(但し、市場価格等による場合は除く)

3 応募方法

- (1) 応募する者は、別記様式の「公募契約希望申請書」(以下「申請書」という。)により次の事項を証明する資料を添え(審査結果通知の郵送を希望する場合は、返信用封筒を同封)、1部を持参又は郵送すること。
 - ア 競争参加資格審査結果通知書(写し)
応募時において競争参加資格審査申請中の者は、2項(3)ただし書きによる。
 - イ 必要な技術又は設備、体制を証明する書類(組織図、実施計画、安全管理体制等。
なお、希望する品目又はこれと同種の品目等について関東補給処、防衛省内の他機関等、あるいは、他省庁等への納入実績がある場合は、前記書類を納入実績一覧表(製造、販売及び役務等別、過去5ヵ年)に替えることができる。)
 - ウ 法令等の規定に基づく許認可等の取得状況(写し)
 - エ 秘密等を取り扱う場合は、保全体制を証する書類等
 - オ 下請負業者に業務を委託する場合は、下請(予定)企業一覧表
- (2) 受付期間 令和7年12月15日(月)～令和8年1月16日(金)
また、持参する場合は、休日(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に定める行政機関の休日をいう。)を除く。なお、この受付期間以降も令和9年3月31日まで随時受け付ける。
- (3) 受付時間 午前9時から午後5時まで。ただし、正午から午後1時までの間を除く。
- (4) 提出先 〒300-0837 茨城県土浦市右廻2410
陸上自衛隊関東補給処調達会計部契約課審査班
電話 029-842-1211(内線2237)

4 提出資料の審査等

- (1) 応募する者は、3項(1)で示した提出資料以外で、契約の履行能力の審査を行うに際し以下の資料(外国語の場合は和訳文を含む。)(以下「技術資料等」という。)を求められた場合は、正当な理由等がある場合を除き、提出しなければならない。
 - ア 製造、検査、修理等に必要な技術、機械器具又は生産設備等を有することを証する書類
 - イ 調達予定項目の履行にあたり、有している販売権、工業所有権等及び製造企業と締結している技術援助契約を証明する書類(写し)
 - ウ 特許等工業所有権を必要とする場合は、該当する特許等工業所有権を使用可能であることを証明する書類(写し)
 - エ その他必要書類
- (2) 申請書及び技術資料等(以下「申請書等」という。)の提出者は、関東補給処の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、その都度、説明しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由等がある場合を除き、必要

な資料等を提出しなければならない。

- (3) 申請書等の提出者は、関東補給処の担当者から、製造体制等の調査のために事業所等（下請者の事業所等を含む。）に係る調査のための協力依頼があった場合には、当該事業所等への立ち入りを含め調査に協力しなければならない。
- (4) 提出された申請書等により、品目毎に、契約の円滑な履行能力の有無を審査する。

5 審査結果の通知

申請書等を提出した者のうち、指名競争等に参加させることが適当と認められた者に対しては、指名競争等候補者として、審査結果合格通知書を送付する。審査不合格者に対しては審査結果不合格通知書を送付する。

6 疑義の申立て

- (1) 審査結果に疑義がある者は、契約担当官等に対して、審査結果不合格の理由について以下により書面をもって説明を求めることができる。
 - ア 提出期限：審査不合格通知を受理した日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）
 - イ 提出先：3項(4)に同じ。
 - ウ 提出方法：書面は持参又は郵送（期限必着）するものとする。
- (2) 契約担当官等は、疑義について説明を求められたときは、疑義の申立ての書面を受理した日の翌日から起算して5日以内（休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面により回答する。

7 疑義の再申立て

- (1) 疑義の再申立てに対し書面による回答を受理してから3日以内（休日を除く。）に、書面により再申立てを行うことができる。
- (2) 契約担当官等は、疑義の再申立ての書面を受理した日の翌日から起算して3日（休日を除く。）以内に説明を求めた者に対して書面により回答する。

8 提出資料等の提出に当たっての留意事項

- (1) 提出資料等に虚偽の記載をした者及び4項(1)から4項(3)までに反したものについては、当該品目の契約相手方としない。また、関東補給処の他の調達品に係る競争契約又は随意契約の相手方としない場合がある。
- (2) 提出資料等の作成、提出及び説明並びに4項(3)の調査への協力に要する費用等は、提出者の負担とする。
- (3) 提出資料等は、原則として返却しない。
- (4) 提出資料等は、提出者に無断で他の目的で使用しない。
- (5) 提出資料等に、自社製作図面以外の図面を使用する場合は、事前に著作権等の必要な諸手続を済ませておくとともに、出図元を明記する。
- (6) 提出資料等の内容に変更が生じた場合は、速やかに変更の届出をしなければならない。

9 応募者の義務等

- (1) 品目毎に調達要求があり、候補者が複数の場合には指名競争の通知、1者の場合には随意契約の通知を行う。ただし、指名競争候補者であっても、著しい経営状況の悪化等により指名競争に参加させることが適当と認められなくなった者又は随意契約の相手方としては適当と認められなくなった者には指名競争又は随意契約の通知は行わない。

- (2) 指名競争の通知を受けた者は、必ず入札に参加し、合理的な金額の入札書を提出しなければならない。
- (3) 契約することを希望しなくなった場合には、速やかに公募の指名競争候補者からの抹消の請求を行わなければならない。

10 その他の注意事項

- (1) 応募者の資格は審査合格の通知を受けた以降、令和9年3月31日までの間、有効とする。指名競争入札における指名通知はその時点で審査合格を受けた業者のみに発する。
- (2) 予定品目等については、過去の実績に基づき記載しているため、今後、必ず調達があることを保証するものではない。また、今後、追加又は削除を行うことがある。

公 募 契 約 希 望 申 請 書

年 月 日

分任支出負担行為担当官
（分任契約担当官）
陸上自衛隊関東補給処
調 達 会 計 部 長 殿

所 在 地
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

当社は、関東補給処公示第1号（令和7年12月12日）の公募に関し、関係資料を添えて応募します。

なお、公示内容を承諾し、遵守事項等に違反しないことを誓約いたします。

記

No.	登録番号	調 達 予 定 項 目	調達内容等
1			
2			
3			
4			
5			

添付書類

- 1 資格審査結果通知書（写し）
 - 2 法令等による許認可証の写し又は技術援助契約、特許等の使用実施権を有することを証明する書類
 - 3 必要な技術又は設備、体制等を証明する書類（組織図、実施計画、安全管理体制等）
 - 4 法的資格保有者名簿（資格取得後の経験年数を含む。）
 - 5 秘密等を取り扱う場合は、保全体制を証する書類等
 - 6 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表
 - 7 納入実績一覧表
- ※ 添付する書類のみ記述する。（ただし、本用紙をそのまま使用する場合には、添付しない書類については、取消線を引くものとする。）

注：押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

令和 8 年度 公募契約予定品目一覧表

陸上自衛隊関東補給処

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
1	1 1/2t トラック系列車用部品 (トヨタ自動車株式会社製)	関連部品調達	②	トヨタ自動車株式会社	イ	火器車両部
2	1/4t トレー用部品 (株式会社ソーシ製)	関連部品調達	②	株式会社ソーシ	イ	火器車両部
3	1/4t トレー用部品 (株式会社トノックス製)	関連部品調達	②	株式会社トノックス	イ	火器車両部
4	10 式戦車(車体部)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
5	11 式装軌車回収車	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
6	16 式機動戦闘車(車体部)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
7	1t トレー及び 1t 水タンクトレー用部品 (太陽金属工業株式会社製)	関連部品調達	④	太陽金属工業株式会社	ア	火器車両部
8	1t トレー及び 1t 水タンクトレー用部品 (日本トックス株式会社製)	関連部品調達	④	日本トックス株式会社	ア	火器車両部
9	3 1/2t トラック(作業装置付)架装部用 部品(株式会社タダノ製)	関連部品調達	②	株式会社タダノ	イ	火器車両部
10	3 1/2t トラック(作業装置付)架装部用 部品(古河エニック株式会社製)	関連部品調達	②	古河エニック株式会社	イ	火器車両部
11	73 式小型トラック及び 1/2t トラック系列車 用部品	関連部品調達	②	三菱自動車工業株式会社	イ	火器車両部
12	73 式装甲車(エンジン)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
13	73 式装甲車(トランスミッション)	関連部品調達	④	株式会社日立製作所	ア	火器車両部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
14	73式装甲車(車体部(エンジン・トランスミッション除く。))(株式会社小松製作所製)	関連部品調達	④	株式会社小松製作所	ア	火器車両部
15	73式装甲車(車体部(エンジン・トランスミッション除く。))(三菱重工業株式会社製)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
16	73式大型トラック及び3 1/2tトラック系列車用部品	関連部品調達	②	いすゞ自動車株式会社	イ	火器車両部
17	74式戦車(車体部)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
18	74式特大型トラック及び7tトラック系列車(架装部)用部品	関連部品調達	④	東邦車輛株式会社	ア	火器車両部
19	78式雪上車(エンジン・トランスミッション)	関連部品調達	②	いすゞ自動車株式会社	イ	火器車両部
20	78式戦車回収車	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
21	82式指揮通信車(エンジン)	関連部品調達	②	いすゞ自動車株式会社	イ	火器車両部
22	87式自走高射機関砲(車体部)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
23	87式偵察警戒車(エンジン)	関連部品調達	②	いすゞ自動車株式会社	イ	火器車両部
24	89式装甲戦闘車(車体部)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
25	90式戦車(車体部)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
26	90式戦車回収車	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
27	96式120mm自走迫撃砲(車体部(エンジン除く。))	関連部品調達	④	株式会社日立製作所	ア	火器車両部
28	96式装輪装甲車(エンジン・トランスミッション)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
29	99式155mmりゅう弾砲(車体部)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
30	99式弾薬給弾車(車体部(エンジン除く。))	関連部品調達	④	株式会社日立製作所	ア	火器車両部
31	化学防護車(エンジン)	関連部品調達	②	いすゞ自動車株式会社	イ	火器車両部
32	火器部品 (株式会社日立製作所製)	関連部品調達	①	株式会社日立製作所	イ	火器車両部
33	火器部品 (三菱重工業株式会社製)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
34	火器部品 (豊和工業株式会社製)	関連部品調達	①	豊和工業株式会社	イ	火器車両部
35	火器部品(共通部品) (株式会社小松製作所製)	関連部品調達	②	株式会社小松製作所	イ	火器車両部
36	火器部品(専用部品) (株式会社小松製作所製)	関連部品調達	①	株式会社小松製作所	イ	火器車両部
37	機動訓練評価装置 (株式会社日立国際電気製)	関連部品調達	②	株式会社日立国際電気	イ	火器車両部
38	軽装甲機動車(エンジン) (いすゞ自動車株式会社製)	関連部品調達	②	いすゞ自動車株式会社	イ	火器車両部
39	交戦訓練用装置 (株式会社日立国際電気製)	関連部品調達	②	株式会社日立国際電気	イ	火器車両部
40	高機動車系列車用部品	関連部品調達	②	トヨタ自動車株式会社	イ	火器車両部
41	車両用純正品部品 (いすゞ自動車株式会社製)	関連部品調達	②	いすゞ自動車株式会社	イ	火器車両部
42	車両用純正品部品 (三菱ふそうトラック・バス株式会社製)	関連部品調達	②	三菱ふそうトラック・バス株式会社	イ	火器車両部
43	車両用純正品部品 (日産自動車株式会社製)	関連部品調達	②	日産自動車株式会社	イ	火器車両部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
44	車両用部品 (株式会社小松製作所製)	関連部品調達	②	株式会社小松製作所	イ	火器車両部
45	小火器用部品 (住友重機械工業株式会社製)	関連部品調達	①	住友重機械工業株式会社	イ	火器車両部
46	総合戦闘射撃訓練場用備品 (株式会社日立国際電気製)	関連部品調達	②	株式会社日立国際電気	イ	火器車両部
47	中SAM車体部及び重装輪回収車用部 品	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
48	中距離多目的誘導弾(車体部)用部 品	関連部品調達	②	トヨタ自動車株式会社	イ	火器車両部
49	特殊工具セット (いすゞ自動車株式会社製)	関連部品調達	④	いすゞ自動車株式会社	ア	火器車両部
50	特殊工具セット (トヨタ自動車株式会社製)	関連部品調達	④	トヨタ自動車株式会社	ア	火器車両部
51	特殊工具セット (株式会社小松製作所製)	関連部品調達	④	株式会社小松製作所	ア	火器車両部
52	特殊工具セット (三菱ふそうトラック・バス株式会 社製)	関連部品調達	④	三菱ふそうトラック・バス株式 会社	ア	火器車両部
53	特殊工具セット (三菱自動車工業株式会社製)	関連部品調達	④	三菱自動車工業株式会社	ア	火器車両部
54	特殊工具セット (三菱重工業株式会社製)	関連部品調達	②	三菱重工業株式会社	イ	火器車両部
55	特殊工具セット (日立製作所株式会社製)	関連部品調達	④	日立製作所株式会社	ア	火器車両部
56	閉所戦闘訓練用教材の維持用部品 (株式会社東京マルイ製)	関連部品調達	②	株式会社東京マルイ	イ	火器車両部
57	普通騒音計 (リョウ株式会社製)	検定	④	リョウ株式会社	ア	火器車両部
58	普通騒音計 (横河電機株式会社製)	検定	④	横河電機株式会社	ア	火器車両部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
59	普通騒音計 (音響測機株式会社製)	検定	④	音響測機株式会社	ア	火器車両部
60	普通騒音計 (株式会社アコー製)	検定	④	株式会社アコー	ア	火器車両部
61	普通騒音計 (株式会社ソーテック製)	検定	④	株式会社ソーテック	ア	火器車両部
62	普通騒音計 (株式会社小野測器製)	検定	④	株式会社小野測器	ア	火器車両部
63	普通騒音計 (国際電子工業株式会社製)	検定	④	国際電子工業株式会社	ア	火器車両部
64	普通騒音計 (電子測器株式会社製)	検定	④	電子測器株式会社	ア	火器車両部
65	オートコリメータ (株式会社ニコン製)	校正	④	株式会社ニコン	ア	火器車両部
66	ストロボ スコープ (国際電子工業株式会社製)	校正	④	国際電子工業株式会社	ア	火器車両部
67	ダイヤルゲージテスト(インジケータ検査機) (株式会社ミトヨ製)	校正	④	株式会社ミトヨ	ア	火器車両部
68	頭部間隙ゲージ 105mm戦車砲用縮射 装置 (日鋼特機株式会社製)	校正	④	日鋼特機株式会社	ア	火器車両部
69	機動訓練評価装置 (株式会社日立国際電気製)	診断・整備	④	株式会社日立国際電気	ア	火器車両部
70	救難消防車Ⅱ型	診断・整備	④	東急車輛株式会社	ア	火器車両部
71	交戦訓練用装置 (株式会社日立国際電気製)	診断・整備	④	株式会社日立国際電気	ア	火器車両部
72	シャーリングマシン	診断・整備	④	株式会社アマダ	ア	火器車両部
73	前照灯試験機 (株式会社バンザイ製)	診断・整備	④	株式会社バンザイ	ア	火器車両部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
74	総合戦闘射撃訓練場用備品 (株式会社日立国際電気製)	診断・整備	④	株式会社日立国際電気	ア	火器車両部
75	電動移動式物品棚 (日本ファインテック株式会社製)	診断・整備	④	日本ファインテック株式会社	ア	火器車両部
76	特殊はしご車	診断・整備	④	メルセデス・ベンツ社	ア	火器車両部
77	燃料タンク車(タンク部)	診断・整備	④	東急車輛株式会社	ア	火器車両部
78	ブレーキ・速度計複合試験器 (株式会社バンザイ製)	診断・整備	④	株式会社バンザイ	ア	火器車両部
79	交換(不用)タイヤの売払い	売払	④	ブリジストン、ダンロップ、ヨコハマ	ア	火器車両部
80	火砲弾薬検速器(トッポラ式)	役務 (計測)	③	WEIBEL	ア	火器車両部
81	塗装設備 (パーカーライジング株式会社製)	役務 (据付・調整)	④	パーカーライジング株式会社	ア	火器車両部
82	局所排気装置(アンデックス株式会社製) の定期自主検査	役務 (法定検査)	④	アンデックス株式会社	ア	火器車両部
83	QRAE3 (Honeywell社製)	関連部品調達	②④	Honeywell社	ア、 イ	化学部
84	水質計セット(pH指示計 MM-60R)(東亜 デイクー株式会社製)のプローブセット (2CH)の検定	検定	④	東亜デイクー株式会社	ア	化学部
85	可燃性ガス検知器(GP-1000) (理研計器株式会社製)	校正	④	理研計器株式会社	ア	化学部
86	火山性ガスモニタ(GX2009 S02) (理研計器株式会社製)	校正	④	理研計器株式会社	ア	化学部
87	回転標準装置定 (株式会社エス・ティ・ジャパン製)	校正	②	株式会社エス・ティ・ジャパン	イ	化学部
88	空気濃度測定器(OX-07 TypeA) (理研計器株式会社製)	校正	④	理研計器株式会社	ア	化学部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
89	中性子線用線量率計 (アーク株式会社製)	校正	④	アーク株式会社	ア	化学部
90	マルチガスモニタ (GX2009) (理研計器株式会社製)	校正	④	理研計器株式会社	ア	化学部
91	エアモニタ (富士電機株式会社製)	診断・整備	④	富士電機株式会社	ア	化学部
92	可燃性ガス検知器 (GP-1000) (理研計器株式会社製)	診断・整備	④	理研計器株式会社	ア	化学部
93	火山性ガスモニタ (GX2009 SO2) (理研計器株式会社製)	診断・整備	④	理研計器株式会社	ア	化学部
94	空気濃度測定器 (OX-07 TypeA) (理研計器株式会社製)	診断・整備	④	理研計器株式会社	ア	化学部
95	原子吸光分光光度計 (株式会社島津製作所製)	診断・整備	④	株式会社島津製作所	ア	化学部
96	高圧ガス(空気)製造装置(東亜潜水 機株式会社製) 定期点検整備	診断・整備	②	東亜潜水機株式会社	イ	化学部
97	ばい煙測定装置 (株式会社堀場製作所製)	診断・整備	④	株式会社堀場製作所	ア	化学部
98	放射機用コンプレッサ3型 (東亜潜水機株式会社製)	診断・整備	④	東亜潜水機株式会社	ア	化学部
99	放射線照射装置 (富士電機株式会社製)	診断・整備	④	富士電機株式会社	ア	化学部
100	マルチガスモニタ (GX2009) (理研計器株式会社製)	診断・整備	④	理研計器株式会社	ア	化学部
101	外部被ばく線量測定	役務	④	株式会社千代田テクニカル	ア	化学部
102	高圧空気容器(30MPa) (エアウォーター防災株式会社製)	役務 (容器再検査)	④	エアウォーター防災株式会社	ア	化学部
103	81式・11式短距離地对空誘導弾等計 測器の校正役務	校正	④	株式会社東芝	ア	誘導武器部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
104	87式自走高射機関砲電気関係計測器の校正役務(処内・巡回)	校正	④	株式会社三菱電機	ア	誘導武器部
105	差温度発生器(SR800-2D+RAD/8) (株式会社東芝)	校正	④	株式会社東芝	ア	誘導武器部
106	赤外線画像発生部(002868403G1) (株式会社東芝製)	校正	④	株式会社東芝	ア	誘導武器部
107	レーザ点検器(003661419G1) (株式会社東芝製)	校正	④	株式会社東芝	ア	誘導武器部
108	ポートセル試験器(LCT-2T) (株式会社アサノ精機)	校正	④	株式会社アサノ精機	ア	誘導武器部
109	91式携帯地对空誘導弾(B)照準具本体機能点検	整備	④	株式会社東芝	イ	誘導武器部
110	81式短距離地对空誘導弾(B) 高压ガス容器	役務 (容器検査)	①④	株式会社東芝	ア	誘導武器部
111	81式短距離地对空誘導弾(C) 高压ガス容器	役務 (容器検査)	①④	株式会社東芝	ア	誘導武器部
112	87式対戦車誘導弾 高压ガス容器	役務 (容器検査)	①④	川崎重工業株式会社	ア	誘導武器部
113	93式近距離地对空誘導弾 高压ガス容器(株式会社東芝)	役務 (容器検査)	①④	株式会社東芝	ア	誘導武器部
114	イグニッションエキサイト	役務 (取外し及び返却取次業務)	②	UNISON社(米国)	イ	航空部
115	ATCトランスポンダ点検器 IFR6000 (菊水電子工業株式会社製)	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
116	GNSS模擬信号発生器 (VIAVIsolutions社製)	校正	②④	VIAVIsolutions	ア、イ	通信電子部
117	SIF試験器 (株式会社日立国際電気製)	校正	④	株式会社日立国際電気	ア	通信電子部
118	SIF試験器(2) (株式会社日立国際電気製)	校正	④	株式会社日立国際電気	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
119	オートジヤイロステーション (株式会社トプコンソキアポジショングシヤ パン製)	校正	④	株式会社トプコンソキアポジション グシヤパン	ア	通信電子部
120	オプチカルラレルOP - 25 (株式会社ミトヨ製)	校正	④	株式会社ミトヨ	ア	通信電子部
121	オプチカルラレルOP - 26 (株式会社ミトヨ製)	校正	④	株式会社ミトヨ	ア	通信電子部
122	通過型電力計GWM-67	校正	④	Bird Electronic Corporation	ア	通信電子部
123	キャリパーチェッカー (株式会社東日製作所製)	校正	④	株式会社東日製作所	ア	通信電子部
124	擬似負荷GDA-2	校正	④	東京電波株式会社	ア	通信電子部
125	携帯用カン・トランスポンダ試験器JTS- 185	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
126	携帯用カン・トランスポンダ試験器JTS- 185-B	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
127	携帯用通信・航法試験器JTS-Q184	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
128	ゲージブロック516-954 (株式会社ミトヨ製)	校正	④	株式会社ミトヨ	ア	通信電子部
129	ゲージブロック516-974 (株式会社ミトヨ製)	校正	④	株式会社ミトヨ	ア	通信電子部
130	減衰器MODEL44-1(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
131	減衰器MODEL44-10(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
132	減衰器MODEL44-2(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
133	減衰器MODEL44-20(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
134	減衰器MODEL44-3(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
135	減衰器MODEL44-30(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
136	減衰器MODEL44-4(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
137	減衰器MODEL44-40(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
138	減衰器MODEL44-5(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
139	減衰器MODEL44-50(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
140	減衰器MODEL44-6(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
141	減衰器MODEL44-60(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
142	減衰器MODEL44-7(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
143	減衰器MODEL44-8(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
144	減衰器MODEL44-9(副標準器) (ルーカス・ワイン・シェル社製)	校正	④	ルーカス・ワイン・シェル社	ア	通信電子部
145	広帯域電力増幅器GAM-74	校正	④	株式会社アルアントンケイ	ア	通信電子部
146	校正器GTS-624	校正	④	横河ヒューレットパッカート株式会社	ア	通信電子部
147	航空機用救命無線機試験装置 JTS-Q187	校正	④	株式会社海外物産	ア	通信電子部
148	高周波計測器自動校正装置 PS-N7800S	校正	④	キーサイトテクノロジー株式会社	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
149	サイン台316 (株式会社大菱計器製作所製)	校正	④	株式会社大菱計器製作所	ア	通信電子部
150	周波数標準器(副標準器) 5071A (アジレント・テクノロジー株式会社製)	校正	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
151	終端型電力計GWM-64	校正	④	株式会社ワヅリ	ア	通信電子部
152	終端型電力計GWM-65-B	校正	④	株式会社ワヅリ	ア	通信電子部
153	信号発生器JSG-Q30	校正	④	日本電気株式会社	ア	通信電子部
154	信号発生器校正装置J/TS-287-C(副 標準器)	校正	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
155	精密平型水準器506 (株式会社大菱計器製作所製)	校正	④	株式会社大菱計器製作所	ア	通信電子部
156	タン・トランスポンダ試験器JTS-Q186	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
157	タン・トランスポンダ試験器JTS-Q186B	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
158	ダイヤルゲージテストGMX-92 (株式会社ミツヨ製)	校正	④	株式会社ミツヨ	ア	通信電子部
159	ダイヤルゲージテストUDT270 (株式会社ミツヨ製)	校正	④	株式会社ミツヨ	ア	通信電子部
160	蓄電池測定装置GTS-303	校正	④	ビームスト株式会社	ア	通信電子部
161	直流交流電圧発生器G/TS-Q74(副標 準器)	校正	④	株式会社TFFフーク社	ア	通信電子部
162	伝送特性測定器GOB-68(副標準器) (キヤイト・テクノロジー株式会社製)	校正	④	キヤイト・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
163	伝送反射特性測定器GTS-314 (キヤイト・テクノロジー株式会社製)	校正	④	キヤイト・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
164	電波高度計試験器JTS-Q201	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
165	電力校正装置GTS-315-B	校正	④	アソリツ株式会社	ア	通信電子部
166	電力増幅器JAM-Q3	校正	④	株式会社アルアント・ケイ	ア	通信電子部
167	特殊信号発生器JSG-Q33	校正	④	東芝テスコ株式会社	ア	通信電子部
168	導波管高調波ミキサM1970V (キーサイト・テクノロジー株式会社製)	校正	④	キーサイト・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
169	パルス電力発生器GSG-170	校正	④	株式会社アルアント・ケイ	ア	通信電子部
170	光パルス試験器FTB-720	校正	②④	EXFO Inc	ア	通信電子部
171	光電力計JWM-Q10	校正	④	安藤電気株式会社	ア	通信電子部
172	標準出力試験器ML423A(副標準器) (アソリツ株式会社製)	校正	④	アソリツ株式会社	ア	通信電子部
173	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 0.1Ω (横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
174	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 1mΩ (横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
175	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 10 ⁵ Ω (横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
176	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 10,000Ω (横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
177	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 100Ω (横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
178	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 10mΩ (横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
179	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 10Ω(横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
180	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 1kΩ(横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
181	標準抵抗器 GRS-43-B(副標準器) 1Ω(横河電機株式会社製)	校正	④	横河電機株式会社	ア	通信電子部
182	ピーク電力計GWM-63	校正	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
183	ピーク電力計J/WM-63C	校正	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
184	普通騒音計1015 (電子測器株式会社製)	校正	④	電子測器株式会社	ア	通信電子部
185	味方識別機試験装置JTS-Q31-D	校正	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
186	味方識別機試験装置JTS-Q9-E	校正	④	株式会社日立国際電気	ア	通信電子部
187	RALT試験機 (日本航空電子工業株式会社製)	診断・整備	④	日本航空電子工業株式会 社	ア	通信電子部
188	SIF試験器 (株式会社日立国際電気製)	診断・整備	④	株式会社日立国際電気	ア	通信電子部
189	SIF試験器(2) (株式会社日立国際電気製)	診断・整備	④	株式会社日立国際電気	ア	通信電子部
190	TOUGHBOOK (パナソニック株式会社製)	診断・整備	④	パナソニック株式会社	ア	通信電子部
191	UPS (三菱電機株式会社製)	診断・整備	④	三菱電機株式会社	ア	通信電子部
192	暗視装置用ガス充填装置 (株式会社武井製作所製)	診断・整備	④	株式会社武井製作所	ア	通信電子部
193	位置座標評定装置JUSQ-S1-()	診断・整備	④	日本航空電子工業株式会 社	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
194	オートジャイロステーション (株式会社トプコンキアポジショングージャパン製)	診断・整備	④	株式会社トプコンキアポジショングージャパン	ア	通信電子部
195	拡声装置 (TOAエンジニアリング株式会社製)	診断・整備	④	TOAエンジニアリング株式会社	ア	通信電子部
196	機上距離測定装置試験装置 (日本電気株式会社製)	診断・整備	④	日本電気株式会社	ア	通信電子部
197	機上無線機試験器 (株式会社日立国際電気製)	診断・整備	④	株式会社日立国際電気	ア	通信電子部
198	機上無線試験器 (日本電気無線電子株式会社製)	診断・整備	④	日本電気無線電子株式会社	ア	通信電子部
199	携帯用カノン・トランスミタ試験器JTS-Q185	診断・整備	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
200	広帯域電力増幅器GAM-74	診断・整備	④	株式会社アルファントケイ	ア	通信電子部
201	シェルタ用塗装ブース (明治機械製作所製)	診断・整備	④	明治機械製作所	ア	通信電子部
202	車両無線機試験装置 (日本電気株式会社製)	診断・整備	④	日本電気株式会社	ア	通信電子部
203	衝突防止装置試験器JTS-Q178	診断・整備	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
204	信号発生校正装置 (アジレント・テクノロジー株式会社製)	診断・整備	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
205	信号発生校正装置(ポートなし) (アジレント・テクノロジー株式会社製)	診断・整備	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
206	自記温湿度計 (有限会社米山測器製作所製)	診断・整備	④	有限会社米山測器製作所	ア	通信電子部
207	自記風向風速計 (ANEOS株式会社製)	診断・整備	④	ANEOS株式会社	ア	通信電子部
208	制御表示部JOA-S5-B	診断・整備	④	日本航空電子工業株式会社	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
209	線路試験器 (東京電波株式会社製)	診断・整備	④	東京電波株式会社	ア	通信電子部
210	双眼式暗視装置(B型)PVS-31	診断・整備	④	OPS-TECHNOLOGY社	ア	通信電子部
211	双眼式暗視装置(C型)NYX	診断・整備	④	Theon Sensors社	ア	通信電子部
212	総合無線試験器 (アンリツ株式会社製)	診断・整備	④	アンリツ株式会社	ア	通信電子部
213	総合無線試験器 (菊水電子工業株式会社製)	診断・整備	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
214	対空戦闘指揮所装置JTSQ-W6-E	診断・整備	④	日本電気株式会社	ア	通信電子部
215	伝送特性試験器 (アンリツ株式会社製)	診断・整備	④	アンリツ株式会社	ア	通信電子部
216	伝送特性測定器(ポートなし) (アジレント・テクノロジー株式会社製)	診断・整備	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
217	電源装置 (菊水電子工業株式会社製)	診断・整備	④	菊水電子工業株式会社	ア	通信電子部
218	電源装置 (高砂製作所株式会社製)	診断・整備	④	高砂製作所株式会社	ア	通信電子部
219	電動フォークリフト (トヨタ自動車株式会社製)	診断・整備	④	トヨタ自動車株式会社	ア	通信電子部
220	電波高度計試験器 (日本航空電子工業株式会社製)	診断・整備	④	日本航空電子工業株式会 社	ア	通信電子部
221	電力校正装置GTS-315-B	診断・整備	④	アンリツ株式会社	ア	通信電子部
222	トランスポンダ試験機 (東洋無線システム株式会社製)	診断・整備	④	東洋無線システム株式会社	ア	通信電子部
223	塗装用水洗ブース (明治機械製作所製)	診断・整備	④	明治機械製作所	ア	通信電子部

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
224	光パルス試験器 (アソリツ株式会社製)	診断・整備	④	アソリツ株式会社	ア	通信電子部
225	標定処理装置 JCM-P11 (パッケージエアコンデিশナー)	診断・整備	④	株式会社東芝	ア	通信電子部
226	表示制御部JIP-P25	診断・整備	④	富士通株式会社	ア	通信電子部
227	フォークリフト(蓄電池式) (日本輸送機株式会社製)	診断・整備	④	日本輸送機株式会社	ア	通信電子部
228	風向風速デジタル指示器 (ANEOS株式会社製)	診断・整備	④	ANEOS株式会社	ア	通信電子部
229	複眼式暗視装置 GPNVG-18	診断・整備	④	OPS-TECHNOLOGY社	ア	通信電子部
230	防音型発動発電機 【トヨー交流発電機TSN-75TBS】	診断・整備	④	東洋電機工業株式会社	ア	通信電子部
231	防塵装置 (株式会社奥野技術研究所製)	診断・整備	④	株式会社奥野技術研究所	ア	通信電子部
232	味方識別機試験装置 (株式会社ネットコムセック製)	診断・整備	④	株式会社ネットコムセック	ア	通信電子部
233	味方識別機試験装置 (東通電子株式会社製)	診断・整備	④	東通電子株式会社	ア	通信電子部
234	味方識別機試験装置JTS-Q9-E	診断・整備	④	株式会社日立国際電気	ア	通信電子部
235	レーダー警報器試験器 (明星電気株式会社製)	診断・整備	④	明星電気株式会社	ア	通信電子部
236	レンジ校正器 (アジレント・テクノロジー株式会社製)	診断・整備	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
237	レンジ校正器(ポートなし) (アジレント・テクノロジー(株)製)	診断・整備	④	アジレント・テクノロジー株式会社	ア	通信電子部
238	燃料出荷システム	整備	④	コスモエンジニアリング株式会社	ア	朝日燃料 支処

登録 番号	調達予定項目	調達内容等	公募 要件	製作元等	提出 資料	要求部署
239	天井クレーン (株式会社キトー製)	診断・整備	④	株式会社キトー	ア	火器車両部 通信電子部

公募要件

- ① 予定品目の調達において、法令（武器等製造法、火薬類取締法、電波法ほか）等の許可を有していること。
- ② 予定品目の調達において、販売代理権を有していること。
- ③ 予定品目の調達において、特殊な技術、専用設備、専用工具等を有していること。
- ④ 予定品目の調達において、仕様書に記載する機能・性能及び納期等の保証、調達品目等の品質保証を実施できる経験及び技術を有していること。
- ⑤ 予定品目の調達において、J I S Z 4 5 2 0 ゲルマニウムγ線検出器の試験方法に基づき、核種の確定及び含有量試験を実施できる経験及び技術を有していること。

提出資料

- ア 製造、検査、修理等に必要な技術、機械器具又は生産設備等を有することを証明する書類
- イ 調達予定案件の履行にあたり、有している販売権、工業所有権等及び製造企業と締結している技術援助契約を証明する書類（写し）
- ウ 特許等工業所有権を必要とする場合は、該当する特許等工業所有権を使用可能であることを証明する書類（写し）
- エ その他必要書類